

「議論の力」で強い民主主義をつくり出す



認定NPO法人

言論NPO

言論の力で、 より強い民主主義と課題に挑む日本を

世界では今、自由な経済秩序や多国間主義に基づく国際協力、さらには民主主義自体が、困難に直面しています。

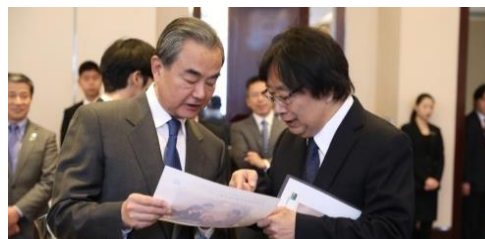
そして、この日本も世界の多くの国と同じく、将来に関して多くの課題があります。

こうした困難の中で、私たちが目指しているのは、アジアの平和や、不安定化する世界の自由秩序の今後や、世界の課題に、日本がリーダーシップを持って取り組むことです。

そのためには、この国の民主主義をより強く機能させ、当事者意識を持って日本が直面する問題の解決策を競う、新しい動きをつくり出さなければなりません。

私たちが、課題に取り組む「言論の舞台」をこの日本で強く機能させたいと考えているのはそのためです。

今の日本に問われているのは、「勇気あるリベラリズム」です。日本や世界の自由と民主主義のために私たちは立ち上がり、発言や行動を行っています。



私たちは「市民が強くならなくては民主主義も強く機能しない」と考えています。

そのために、2004年から、政権の政策の実績評価や、選挙の際の政党のマニフェスト評価を継続し、この国の将来を考える議論を一貫して提供し続けています。2019年には、市民の信頼を失っている日本の代表制民主主義を修復するため、民主主義の仕組み自体の総点検の議論も開始しました。

アジアでは、関係が悪化していた中国との困難を民間の努力で乗り越えるため2005年、「東京－北京フォーラム」という民間対話を北京で立ち上げ、以後15年間、一度も中断することなく対話を行っています。私たちがこの時から継続する中国国民の世論調査は世界唯一の資料として、高い評価を受けています。

日中対話に続いて、私たちは2013年に韓国との「日韓未来対話」、2017年には「日米対話」を創設しました。こうした二国間対話と並行し、日米中韓4カ国で北東アジアの紛争を防止し、安定的な平和を実現する多国間のトラック2の舞台「アジア平和会議」を2020年に立ち上げました。

言論NPOは日本でもまだ若い小さなシンクタンクですが、活動は世界の最前線に立っています。私たちは世界的シンクタンクである米国の外交問題評議会(CFR)が2012年に設立した世界20カ国のシンクタンク会議「カウンスル・オブ・カウンスルズ(CoC)」に日本から唯一選出されました。

以来、言論NPOの活動は世界の代表的なシンクタンクや知識層とも幅広く連携し、2017年には世界10カ国の民主主義国のトップシンクタンクと共同で、地球規模の課題を東京で議論し、世界に発信するという画期的な「東京会議」を立ち上げました。

言論NPOの「次の目標」

言論NPOは、この日本に、民間主導の中立・独立で、多くの自立した個人に支えられ、世界と連携したシンクタンクとして次の3つの課題に取り組んでいます。

このシンクタンクは、日本の多くの分野で活躍する人材が横につながることで、日本の民主主義と日本の将来の課題に立ち向かう新しい「言論の舞台」となるものです。

また、世界の主要なシンクタンクや多くの知識層などと連携し、世界やアジアの様々な困難に立ち向かう、新しい流れをつくり出しています。

日本の代表制民主主義を強く機能させる

多くの先進国同様に、日本の代表制民主主義も市民の信頼を失い始めています。

そのため、こうした問題で世界の民主主義国と連携すると同時に、この日本でも選挙制度、国会、メディア機能など代表制民主主義を構成する様々な仕組みの改革のために議論を開始します。

北東アジアに持続的な平和秩序を実現する

北東アジアの平和は、日米と台頭する中国の対峙で極めて不安定な局面にあります。

言論NPOは、この北東アジアに、米中が参加する初めての多国間対話「アジア平和会議」を2020年1月に創設しました。この会議は、現状の危機管理の仕組みや、将来の平和秩序の建設に向けた作業をトラック2の民間外交で行うもので、政府間外交の基礎工事となるものです。

世界の課題に、日本がリーダーシップを発揮する舞台を機能させる

不安定化する国際秩序の中で様々なグローバル課題が深刻化し、米中の対立や民主主義への懐疑が、リベラル秩序自体の今後を不透明なものにしています。

言論NPOは2017年に立ち上げた「東京会議」を舞台に、世界のシンクタンクや多くの有識者と連携しルールに基づく自由秩序や多国間主義、民主主義を守り、アップデートすること、さらに地球規模の課題の解決に向け、日本の主張を世界に発信しています。

言論NPOとは

代表メッセージ

当事者として課題解決に向き合う、真の言論を

私は2001年に、議論の力で、この国の閉塞した状況を変えようと、この言論NPOを立ち上げました。既存メディアによる報道が批判のための議論に終始し、この国が抱えるより本質的で、長期的な課題に向き合っていないことに、危機感を覚えていたからです。

立ち上げ以来、思いを共有する多くの方々にご参加いただきながら、言論NPOはまさに、この国と世界の抱える課題に真正面からぶつかってきました。

今の日本は、将来に向けて非常に危険な段階にあります。急激に進む高齢化への対応、財政破綻の回避など、待ったなしの課題が山積みにもかかわらず、その解決に向けた本質的な取り組みは始まっていません。

さらに、日本を取り巻く北東アジア地域の将来は、非常に不透明です。北朝鮮の非核化の先行きは見えず、北朝鮮問題はこの地域の脅威となり、瀬戸際の状況が続いています。世界では、不安定化する国際秩序、グローバル化の弊害が深刻化し、先進国ではポピュリズムが勢いを増し民主主義自体への懐疑が広がっています。

こうした状況は、傍観していれば解決するものではありません。日本や世界が直面する課題に対して、私たち一人ひとりが当事者として向き合い、議論を通じて解決の方法を模索し、声を上げることが大切です。

そうした声が大きな流れとなって多くの人が力を合わせた時に、課題解決は実現するのです。私が健全な輿論(よろん)の力を重視しているのはそのためです。



言論NPO代表
工藤 泰志

(くどう やすし)

1958年生まれ。横浜市立大学大学院 経済学博士課程中退。東洋経済新報社で、『金融ビジネス』編集長、『論争東洋経済』編集長を歴任。2001年、「言論 NPO」を立ち上げ、代表に就任。

「非営利の言論シンクタンク」設立の経緯

日本では小泉政権が発足、アメリカでは9・11が起こり、国内も世界も大きく変動したのが2001年でした。「私たち有権者が強くなれない限り、日本の政治は変わらない」、「有権者が政治や将来を選択できる適切な判断材料を提供できる、質の高い、かつ参加型の議論の場を非営利でつくりたい」。それが工藤泰志の思いでした。

その強い思いから、当時、東洋経済新報社で『論争東洋経済』編集長を務めていた工藤は、言論NPOを設立しました。既存メディアによる報道が傍観者的な批判に終始している状況に危機感を覚え、今、日本で問われるべきは「言論不況」だと主張し、日本の将来と内外の課題に挑むことを呼びかけました。より本質的な議論をする場が必要だと考えていた多くの有識者がこうした問いかけに賛同したのです。

それ以降、言論NPOは既存の組織とは違う、志を共有する個人の参加によるネットワーク型の非営利シンクタンクとして、日本の政策評価からアジアや世界の課題解決、アジアの平和のための取り組み、さらに市民社会の強化へと活動を発展させています。



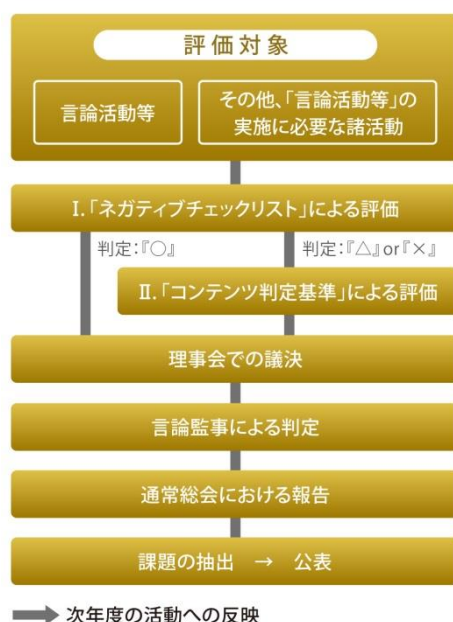
言論NPOは政府や特定の利害から独立した、中立の組織です

言論NPOは、政府や特定の利害からは独立した、中立の活動を行う非営利シンクタンクです。

その立場を貫くため、私たちは日本で初めて、米国IRS(内国歳入庁)の基準をもとに、「非政治性・非宗教性」に係る自己評価システムを開発し、自己評価を毎年行い、その内容を公開しています。その自己評価プロセスや評価内容および結果は、第三者である言論監事が判定するシステムを採用しています。

言論NPOは、こうした自己評価結果や外部評価を、広く社会に公開しています。こうした情報を全て公開することで、私たちは活動の公益性についての判断を、最終的には市民に委ねる仕組みをとっています。

2018年度の言論NPOによる自己評価結果



言論NPOの自己評価は、「非政治性・非宗教性」を満たすためにクリアしなければならない項目に対するネガティブチェックリストによる客観的な評価と、その評価によって「非政治性・非宗教性」を満たすとするには疑わしい事業については、5つの客観的な基準(※)からなる「コンテンツ判定基準」により構成されています。

こうした2つの評価基準をもとに、言論NPOの活動を7分野に分類し、非政治性では19の評価項目で、非宗教性は12の評価項目によって自己評価を行い、その結果と2人の外部の言論監事の意見を併せて公開しています。

2018年度も、この2つの評価基準を基に行った評価の結果、全ての項目で「非政治性」と「非宗教性」を満たしています。

※①目的の明確性、②立場の明確性、③ターゲットの明確性、④コンテンツ(事業)形成に係る方法論の明確性、⑤方針決定に係るガバナンス及び透明性

自己評価の詳細は、下記URLよりご覧いただけます

<http://www.genron-npo.net/about/post-7.html>

2018年度の言論監事意見

自己評価結果は、外部有識者の監査を受け、そのコメントを公表しています。

言論監事

加藤隆俊(公益財団法人国際金融情報センター顧問)

長有紀枝(認定NPO法人難民を助ける会理事長)



加藤隆俊
言論監事
国際金融情報センター
顧問

【コメント(抜粋)】

- ・「非宗教性」については、言論NPOの活動の7分野を12の評価項目で評価した結果、全ての項目で「非宗教性」を完全に満たしていると判定した。「非政治性」については、言論NPOの7分野の活動を19の評価項目で評価したものの、5分野12項目についてはネガティブチェックリストで判断がつかないため、コンテンツ判定基準方式による評価を行った。その結果、全ての項目において「非政治性」基準を完全に満たしていると判定した。
- ・今後、言論NPOがアジアのみならず、世界でもより影響力を持つシンクタンクとして成長していくためには、こうした活動が、より多くの日本国民や市民に理解され、支えられるための基盤を確立させなくてはならない。と同時に、海外からの識者の招聘や海外オピニオンリーダー機関との協力・活動などを通じ、世界の多くの有識者と連携し、その声を世界に幅広く提供していくべきだと考える。
- ・言論NPOは設立以来、民主主義の強化をミッションとして掲げている。民主主義が世界中で危機に直面している今だからこそ、こうした努力を通して、名実ともに、設立時のミッションの実現に向けて、幅広い市民や有権者の支持を集める、日本を代表するシンクタンクへの成長を期待している。

言論NPOとは

各界の有識者13人がアドバイザリーボード・メンバーとして 言論NPOの活動に協力・助言しています

言論NPOの活動に対する助言役として、以下の13名がアドバイザリーボード・メンバーを務めています。アドバイザリーボード・メンバーは、私たちの行う様々な議論の舞台に参加して各テーマに対する意見を述べるとともに、活動全体への助言を行っています。



明石 康

国立京都国際会館理事長
元国連事務次長



大橋 光夫

昭和電工株式会社
名誉相談役



小倉 和夫

国際交流基金顧問
元駐韓国・駐フランス大使



川口 順子

武蔵野大学国際総合研究所
フェロー、元外務大臣



小林 喜光

三菱ケミカルホールディングス
取締役会長、前経済同友会代表幹事



佐々木 毅

東京大学名誉教授



田中 明彦

政策研究大学院大学 学長



長谷川 閑史

元武田薬品工業株式会社
会長



藤崎 一郎

日米協会会長
元駐米国大使



増田 寛也

日本郵政株式会社代表執行役社長
元総務大臣



宮本 雄二

宮本アジア研究所代表
元駐中国大使



武藤 敏郎

株式会社大和総研名誉理事
元日本銀行副総裁



茂木 友三郎

キッコーマン株式会社
取締役名誉会長、取締役会議長

理事・監事



理事長

工藤 泰志

言論NPO代表



理事

青木 照護

株式会社ノーリツ
代表取締役社長
元日本青年会議所会頭



理事

川島 昭彦

ビー・ユー・ジーDMG森精機
株式会社 代表取締役社長



理事

近藤 誠一

近藤文化・外交研究所代表
元文化庁長官



理事

富家 友道

マイクロナイズ株式会社
取締役



理事

松元 崇

国家公務員共済組合連合会
理事長
元内閣府事務次官



監事

松田 学

東京大学大学院
客員教授

(50音順、敬称略)

主な議論参加者

各界から多数の有識者が私たちの活動に参加しています

言論NPOには、企業経営者やジャーナリスト、エコノミスト、国家公務員、政治家、研究者など約500人のオピニオンリーダーが、個人の資格で参加しています。さらに、私たちのミッションに共感していただいている方、日本の未来に対する健全な危機感を共有している知識層やジャーナリストは多く、言論NPOの活動には8,000人の有識者が登録し、議論づくりに関わっています。



朝比奈 豊

毎日新聞グループホールディングス代表取締役会長



内山 融

東京大学大学院
総合文化研究科教授



大野 博人

朝日新聞社
編集委員



小黒 一正

法政大学経済学部教授



河合 正弘

東京大学公共政策大学院
特任教授



グレン・S・フクシマ

米国先端政策研究所
上級研究員



古城 佳子

東京大学大学院
総合文化研究科教授



神保 謙

慶應義塾大学
総合政策学部教授



杉田 弘毅

一般社団法人共同通信社
特別編集委員・理事待遇



橘・フクシマ・咲江

G&S Global Advisors Inc.
代表取締役社長



田中 均

株式会社日本総合研究所
国際戦略研究所 理事長



西 正典

元防衛事務次官



藤野 純一

公益財団法人 地球環境戦略研究機関プログラム・ディレクター



水野 雄氏

匠総合研究所代表



山口 廣秀

日興リサーチセンター株式会社
理事長



山崎 達雄

元財務官



湯元 健治

元株式会社日本総合研究所
副理事長



渡辺 靖

慶應義塾大学環境情報学部
教授

石破 茂 衆議院議員
伊藤 俊行 読売新聞東京本社政治部長
岩崎 俊博 野村證券株式会社顧問
内田 和人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 取締役会長
大宅 映子 評論家、公益財団法人大宅壮一文庫理事長
萩田 伍 アサヒグループホールディングス株式会社相談役
小野田 治 東芝インフラシステムズ株式会社顧問、元航空教育集団司令官(空将)
加藤 出 東短リサーチ株式会社代表取締役社長
加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学部教授
川島 真 東京大学大学院総合文化研究科教授
香田 洋二 ジャパンマリンユナイテッド株式会社顧問、元自衛艦隊司令官(海将)
小松 浩 毎日新聞社主筆
佐藤 玖美 株式会社コスモ・ビーアール代表取締役社長
実 哲也 関西学院大学総合政策学部教授
島田 晴雄 首都大学東京 理事長
生源寺 真一 福島大学農学群食農学類長
鈴木 準 株式会社大和総研政策調査部長
添谷 芳秀 慶應義塾大学法学部教授
高橋 進 株式会社日本総合研究所チエアマン・エメリタス

日本空港ビルディング株式会社代表取締役会長兼CEO
高原 明生 東京大学公共政策大学院院長
土居 文朗 慶應義塾大学経済学部教授
徳地 秀士 政策研究大学院大学シニア・フェロー、元防衛審議官
中川 淳司 中央学院大学現代教養学部教授
中谷 元 衆議院議員
中曾 宏 株式会社大和総研理事長
西沢 和彦 株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員
西野 純也 慶應義塾大学法学部政治学科教授
早川 英男 株式会社富士通総研経済研究所エグゼクティブ・フェロー
益子 哲郎 オリックス銀行株式会社取締役兼専務執行役員
松下 和夫 京都大学名誉教授
神子田 章博 日本放送協会解説主幹
森 浩生 森ビル株式会社取締役副社長執行役員
守村 卓 株式会社三菱UFJ銀行顧問
山田 孝男 毎日新聞社政治部特別編集委員
山田 久 株式会社日本総合研究所理事
安嶋 明 日本みらいキャピタル株式会社代表取締役社長
吉田 徹 北海道大学大学院法学研究科教授

(50音順、敬称略)

世界の自由秩序と多国間主義の維持・発展のため、世界と連携し、日本の主張を発信する

東京会議

世界10カ国のシンクタンク代表が集まり、世界の課題について議論する舞台「東京会議」を毎年開催

世界で、「自由」と「民主主義」という戦後の世界秩序を支えてきた規範が厳しいチャレンジを受ける中で言論NPOは2017年3月、世界10カ国のシンクタンクの代表が集まり、世界の課題についてこの東京で議論し、世界に提言を行う常設の舞台「東京会議」を立ち上げました。

「東京会議」の目的は、国際社会が直面している様々なグローバルな課題について東京で議論を行い、国内外に広く発信すること、そしてその主張や意見をG7議長国に提案することです。

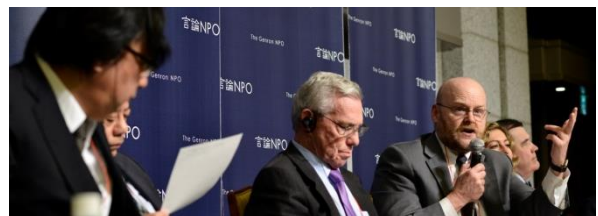
主要10カ国から世界を代表する有力なシンクタンク、米国の外交問題評議会(CFR)、英国のチャタムハウス、ドイツ国際政治安全保障研究所(SWP)、フランス国際関係研究所(IFRI)等が参加・協力しています。1月のライシナ対話、ダボス会議、2月のミュンヘン安全保障会議(MSC)に続き、毎年3月はじめに開催される東京会議は国際的に注目されています。

2019年の第3回目の「東京会議」は、2回目の米朝首脳会談や、90日の対中追加関税猶予終了直後となる2019年3月初旬の重要なタイミングで開催しました。米国内では中国への関与政策を撤回し、戦略的競争を主張する声が高まっています。こうした局面で、世界10カ国のシンクタンク代表者が、米中対立の行方と、不安定化するリベラル国際秩序をどのように守り発展させるべきか、という議論に挑みました。これらの議論で出された意見や提言は共同声明として、同年G20を主催する日本政府、及びG7ホスト国のフランス政府に対し提案されました。

2020年以降、「東京会議」は10カ国のシンクタンクトップだけでなく、政府首脳経験者を含む世界の有力者が集う議論の舞台へと発展します。米中対立の出口は、あくまで自由や多国間協力の理念に基づく米中の共存でなければいけないという立ち位置で、日本から世界の自由や民主主義、多国間主義を守り発展させる流れをつくり出していきます。

「東京会議」参加シンクタンク一覧

- 【アメリカ】外交問題評議会(CFR)
- 【イギリス】王立国際問題研究所(チャタムハウス)
- 【イタリア】イタリア国際問題研究所(IAI)
- 【インド】オブザーバー研究財団(ORF)
- 【カナダ】国際ガバナンス・イノベーションセンター(CIGI)
- 【シンガポール】Sラジャラトナム国際研究所
- 【ドイツ】ドイツ国際政治安全保障研究所(SWP)
- 【日本】言論NPO
- 【フランス】フランス国際関係研究所(IFRI)
- 【ブラジル】ジェトゥリオ・ヴァルガス財団(FGV)



国際シンクタンク会議の日本代表として、 日本の多様なオピニオンを世界に発信

COUNCIL
OF COUNCILS



言論NPOは2012年、アメリカの外交問題評議会（CFR）が提起した、グローバル・ガバナンスと多国間協力の課題について共通の対話を行う、世界の主要シンクタンクによる国際会議「カウンスル・オブ・カウンスルズ」（Council of Councils, 以下CoC）に、日本から唯一選出されました。

言論NPOが世界の著名シンクタンクと並びここに名を連ねることになったのは、何よりもまずミッションに民主主義の強化を打ち出し、一貫して有権者の側に立った議論を展開してきたこと、さらに2005年から開催してきた「東京－北京フォーラム」の成果や、世論調査と連動した国際対話という新しい民間外交モデルをつくりあげたことが評価されたからです。

国際課題に対する日本の発言力が弱いものとどまっている中、言論NPOはこうした場への出席を通じて、日本の多様な意見を世界に伝えとともに、グローバルな課題解決に向けた国際舞台での議論に積極的に参加しています。

カウンスル・オブ・カウンスルズ 参加シンクタンク

（2020年2月現在、24カ国28団体）

Argentina: Argentine Council for International Relations (CARI)
Australia: Lowy Institute
Belgium: Center for European Policy Studies (CEPS)
Brazil: Getulio Vargas Foundation (FGV)
Canada: Center for International Governance Innovation (CIGI)
China: Shanghai Institute for International Studies (SIIS)
China: Institute of International and Strategic Studies (IISS)
France: French Institute of International Relations (IFRI)
Germany: German Institute for International and Security Affairs (SWP)
India: Observer Research Foundation (ORF)
Indonesia: Center for Strategic and International Studies (CSIS)
Israel: Institute for National Security Studies (INSS)
Italy: Institute of International Affairs (IAI)
Japan: The Genron NPO

Mexico: Mexican Council on Foreign Relations (COMEXI)
Nigeria: Nigerian Institute of International Affairs (NIIA)
Poland: Polish Institute of International Affairs (PISM)
Russia: Council on Foreign and Defense Policy (SVOP)
Russia: Institute of Contemporary Development (INSOR)
Saudi Arabia: Gulf Research Center (GRC)
Singapore: S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS)
South Africa: Institute for Security Studies
South Africa: South African Institute of International Affairs (SAIIA)
South Korea: East Asia Institute (EAI)
Turkey: Global Relations Forum (GIF)
United Kingdom: Chatham House (The Royal Institute of International Affairs)
United Kingdom: International Institute for Strategic Studies (IISS)
United States: Council on Foreign Relations (CFR)



ワールド・アジェンダ・カウンスル(WAC)／地球規模課題10分野の国際協力評価

言論NPOは同時に、日本国内においても、世界の課題に関して多くの有識者を横断的につないだ日本としてのオピニオン形成や、多くの人が世界の課題を考えるための言論空間づくりに取り組んでいます。

その舞台として2016年に設立した「ワールド・アジェンダ・カウンスル(WAC)」には16氏が委員として参加し、政府の国際交渉責任者との意見交換や、最新の重要テーマでの公開座談会を継続的に実施しています。

その一環として2020年からは、CoCが毎年実施している「地球規模課題10分野の国際協力評価」を、日本としても独自に行い、気候変動やサイバー、通商、核軍縮など10分野の国際課題において、前年における国際協力の進展の評価や、当年における解決の見通しなどを明らかにしています。

北東アジアの平和構築に向けて 新しい民間外交を展開する

アジア平和会議

北東アジアの平和秩序を実現する歴史的な作業に着手しています

北東アジアでは、台頭を続ける中国と日米同盟との間で構造的な緊張があり、多くのホットスポットを抱えるにもかかわらず、地域の持続的な平和に向けた多国間の対話の枠組みが存在していません。

言論NPOは、2013年に中国との間で「不戦の誓い」を合意した際、同時に、この理念を北東アジア地域全体に広げることでも合意し、以降、中国や米国、そして韓国との2カ国間の対話に取り組んできました。

そして2020年1月、言論NPOは日米中韓4カ国の外交・安全保障関係者17氏を創設メンバーとする「アジア平和会議」を立ち上げました。この会議では、既存の危機管理メカニズムをさらに強化し、より法的拘束力が高い多国間の事故防止協定への発展を目指すこと、更にこの地域で目指すべき平和の原則を、「不戦」「反覇権」「法の支配」にすることなどを合意しました。

言論NPOでは、この合意を今後の日米、日中、日韓の2国間会議でさらに具体化し、次回以降のアジア平和会議に反映させます。



日米対話

より市民の理解に支えられた日米関係をつくるため新対話を開始

私たちが行った日米共同世論調査では、日米は同盟関係でありながら、国民間の理解が不足し、日米関係に脆弱な側面があることが明らかになっています。そこで私たちは、様々な課題で日米が協力し、日米関係をより市民の理解に支えられる強固な関係にするため、2017年に公開型の「日米対話」を創設しました。

2020年1月の第3回目の日米対話は、「アジア平和会議」発足の前日、また日米安保条約調印60周年の翌日という節目に行われました。対話では、日米計14氏の識者が、北東アジアの将来に日米同盟は不可欠であることを確認した上で、この地域に平和な環境を維持するための日米協力の在り方を議論。さらに、米中対立が深刻化する中、「日米が自由や民主主義の規範を支え、それによって世界の平和と繁栄に貢献する」ことを定めた安保条約2条の今日的意義を確認し、その視点から日米が連携して中国に向き合っていくことで一致しました。



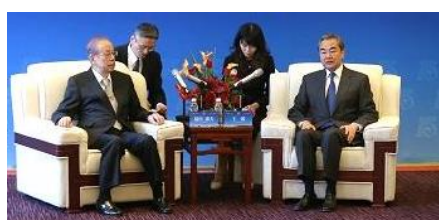
15年間続く、日中両国に圧倒的な影響力を持つ民間外交の舞台

日中関係が極めて悪化し、中国で大規模な反日デモが発生した2005年、言論NPOは中国との民間対話「東京－北京フォーラム」を立ち上げ、毎年、日中関係が様々な困難に直面する中でも一度も中断することなく対話を行ってきました。

2006年の第2回フォーラムでは、登壇した当時の安倍晋三官房長官が悪化した日中関係を改善する意欲を示し、その2カ月後、首相としての電撃訪中と首脳会談の実現に道を開きました。

また、2013年の第9回フォーラムでは、尖閣諸島での対立を念頭に、中国側と「不戦の誓い」に合意し、いかなる状況でも対話の力で課題解決に取り組んでいくことを確認しました。

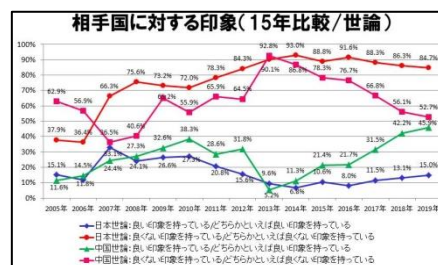
これらの議論は日中両国の多くのメディアで報道され、今では日中両国で大きな影響力を有する民間対話の舞台に成長しています。



日中共同世論調査を実施

「東京－北京フォーラム」の開催に先立って、毎年継続して日中共同世論調査を行い、既に15回実施しています。

中国の国民を対象として、世論調査を10年以上も毎年行っているのは世界でもこの調査しかなく、世界中の研究者や大学、調査機関がこの結果を活用しています。



日韓関係改善を目指す唯一のオープンな対話

2013年から、韓国の東アジア研究院(East Asia Institute、EAI)とともに、「日韓未来対話」を創設し、国民間の感情的対立を乗り越え、新しい未来志向の日韓関係をつくるための対話を毎年行っています。

特に2019年は日韓関係は厳しい局面を迎え、政府間関係の悪化に伴い、両国の国民感情も急激に悪化する中で、日韓のほとんどの対話が中止に追い込まれました。

しかし私たちは、北東アジアの協力、発展のために、500人近い多くの市民からの支援を得て、2019年も「日韓未来対話」を開催しました。対話には、40人近い日韓の政治家や有識者が参加し、これ以上日韓関係をめぐる状況が悪化しないよう、日韓関係の改善に努力を継続することなどで合意しました。

対話に先立って行われた日韓共同世論調査では、日韓両国民間の相互感情は厳しい現状にある一方で、両国の約7割の国民は関係改善を望んでいることが明らかになっています。



市民の信頼を失っている日本の代表制民主主義を課題解決に向けて強く機能させる

マニフェスト評価

日本初のマニフェスト評価で有権者に判断材料を提示

※肩書は当時

私たちは、日本の政治が直面する課題に向かい合い、課題解決に動き出すためには、有権者が強くならなければいけないと考えています。そのため、2004年の小泉政権以降、定期的に政府の政策実行を評価すると同時に、選挙の際に各党のマニフェスト評価を公表し、有権者自身が国内外の様々な課題を考えられるような判断材料の提供や議論の舞台をつくり出してきました。

有権者と政治との間に緊張感ある関係をつくり出し、政党が課題解決で競争し、それを有権者が判断する。そうした課題解決のサイクルをつくり出すために努力することはシンクタンクの役割だと考えています。

2019年の参議院選挙では、主要7政党のマニフェスト評価を実施しました。その過程では、経済・財政・社会保障の重点3分野で評価に携わる専門家による公開座談会を実施するなど、評価作業の一部を公開しました。

評価の結果、公約の多くは、目標設定や達成時期、財源などの記載すらなく、さらに、日本が直面している少子高齢化や人口減少の問題に真正面から向かい合い、解決策を打ち出そうとする政党は存在しませんでした。そのため、与党ですら100点満点で10点台、野党では最高で5点となり、課題解決のプランとして体をなしていない公約と言わざるを得ないため、12回目の評価で初めて、公約の点数化を見送りました。



評価の一環として、日本を代表するエコノミスト3氏が、経済政策における選挙の争点や各党の公約の評価を公開で議論した。

【形式要件による評価】

与党		自民党	公明党
理念や目的が書かれている公約数	記載数/総項目数	55/282	64/215
割合		19.5%	29.8%
個別の政策に明確な目標設定がある公約数	記載数/総項目数	25/282	12/215
割合		8.9%	5.6%
達成時期が明記されている公約数	記載数/総項目数	23/282	10/215
割合		8.2%	4.7%
財源の裏付けが記述されている公約数	記載数/総項目数	1/282	1/215
割合		0.4%	0.5%
工程や政策手段が具体的に書かれている公約数	記載数/総項目数	43/282	44/215
割合		15.2%	20.5%

【実質要件】

与党	自民党	公明党
課題抽出の妥当性 有	△	△
課題抽出の妥当性 無	×	×
課題解決に向けた政策実行の体制やガバナンス、財源性や責任 有	×	×

目的・理念や達成時期、財源、工程などが具体的に書かれているかを問う「形式要件」、および今の日本に問われている課題に照らした課題抽出の妥当性や、目的と手段の整合性、政策実行のガバナンスを評価する「実質要件」とも、与党の公約すらほとんど満たしていないという結果となった。

政権実績評価

100日評価、1年毎の実績評価で政策の進捗と課題を明らかにする

選挙時のマニフェストを評価するだけではなく、その後の政策実行を評価するため、政権が発足してから100日や1年といった節目に、その政府の取り組みの実績評価を公表しています。

この評価は直近の選挙で有権者に約束した政策が、本当に実行され成果を挙げる方向に向かっているのか、国民に対する説明もなく大きな方針転換をしていないかといった観点から、政策分野ごとに行います。同時に、有識者にもアンケートを行い、政権の政策別の評価や、首相の首相としての資質への評価を有識者の声として公表しています。

政権の実績を定期的に評価するこの取り組みは、海外のシンクタンクやメディアからも高く評価されています。

2017年衆院選時の安倍政権の「首相としての資質」は5点満点で2.6点、「主要政策課題37項目の実績」は5点満点で平均2.4点となりました。

【安倍政権実績評価結果の推移】（全11分野の平均）

安倍政権 4年9ヵ月	安倍政権 4年	安倍政権 3年	安倍政権 2年	安倍政権 1年
2.4点	2.7点	2.7点	2.5点	2.7点

安倍首相の首相としての資質



日本の民主主義の仕組みを全面的に点検し、改革案を提示する

言論NPOが世界のシンクタンクとも連携して実施している世論調査では、日本の国民の多くが政治家や政党に課題解決を期待しておらず、政治家を自分たちの代表とすら思っていないことが明らかになっています。さらに、若い層を中心に、民主主義自体への懐疑的な見方が強まっています。これは、ポピュリズムが広がる世界各国とも全く同じ傾向です。

言論NPOは2019年秋、日本の政治学者約10氏らで「日本に強い民主主義をつくる戦略チーム」を立ち上げ、国会や政党、選挙、さらにメディアや市民社会など、日本の民主主義の仕組みの総点検を開始しました。

その直後に行われた言論NPOの創立18周年フォーラムでは、ラスムセン元デンマーク首相（前NATO事務総長）ら世界で民主主義の修復に取り組む有力者らを招き、世界各地で民主主義への信頼が低下する背景に何があるのか、そして民主主義の信頼を取り戻し、より強靱なものにするためにどのような改革が必要なのか、民主主義の困難に立ち向かう議論が行われました。

言論NPOは2020年以降も、世界の識者とも連携し、日本の民主主義の改革案づくりを進めていきます。



日本で初めてとなる非営利組織の自己評価基準を開発・普及

日本のNPO法人設立数はいまや5万団体を超え、社会の課題解決の主体としての期待が高まっています。しかし、その質に目を向けると、大多数の非営利組織は課題解決力や組織力、そして市民とのつながりが脆弱であるという課題を抱えています。そのため、課題解決に向けて取り組もうとする市民の受け皿に十分にはなっていません。

私たちは非営利セクターの現状を調査し、その結果から優れたNPOの条件として、課題解決の能力、組織の持続性、市民の参加と成長の3点を抽出し、それらを満たした団体を「エクセレントNPO」と定義しました。そして日本で初めて、日本の市民社会を強くするための体系的な自己診断基準「エクセレントNPOの評価基準」を開発・公表し、普及のための活動を行っています。

この基準に基づき、優れた非営利団体を表彰する「エクセレントNPO大賞」を2012年に創設し、毎年表彰を行っています。



議論形成と国内外への発信

言論スタジオ・有識者アンケート

日本と世界が直面する課題に対し、多くの人が参加する議論を展開

言論スタジオ

日本が直面する国内外の課題をどのように考え、課題解決に向けた動きをつくっていけばいいのか、その時々的重要テーマを有識者のアンケート結果を踏まえながら、課題の本質に切り込む議論を定期的に行っています。議論の内容は動画中継されるほか、テキストでも約8,000人の有識者に直接届けられます。また、公開収録も実施しています。

有識者アンケート

公開フォーラムや言論スタジオでの議論に先立ち、各テーマに関する有識者の見解を集めるため、様々なアンケートを実施しています。

アンケート結果は、ウェブサイト等を通じて発信されるとともに、各界のオピニオンリーダーの意見を知ることのできる重要な情報として、議論に反映されます。



2019年に実施した言論スタジオのテーマ一覧

【世界の課題】

- ・世界は今、どこに向かっているのか
- ・貿易、核、サイバー、気候変動など、グローバル課題への国際協力を評価する
- ・深刻化する米中対立の行方と日本の立ち位置
- ・パリ協定適用まで1年—誰がリーダーシップをとるのか
- ・日本で初めて開催されたG20の成果とは
- ・深刻化するイラン情勢をどう見るか
- ・G7フランスサミット—成果と課題とは
- ・米大統領選の行方と民主主義の現状
- ・気候変動対策は本当に間に合うのか
- ・米中対立は世界経済の分断を招くのか
- ・2020年、私たちは気候変動問題にどう向かい合うべきか
- ・2020年、サイバー空間のガバナンスをどう考えればいいのか
- ・2020年、世界の通商や貿易をどう見ればいいのか

【北東アジアの平和】

- ・北朝鮮非核化の出口シナリオを考える
- ・「第7回日韓共同世論調査」の結果をどう読み解くか
- ・今後の日韓関係をどう考えればいいのか
- ・日米韓3カ国による安全保障システムを今後も維持することは可能なのか
- ・私たちは今、中国と何を議論すべきなのか
- ・「第15回日中共同世論調査」をどう読み解くか

【日本の将来と民主主義】

- ・2019年参院選挙の争点とは何か — 経済政策 —
- ・2019年参院選挙の争点とは何か — 社会保障政策 —
- ・2019年参院選挙の争点とは何か — 財政政策 —
- ・参院選を前に日本の民主主義を考える —「日本の民主主義に関する世論調査結果」を踏まえながら
- ・日本の民主主義に今、何が起きているのか — 世論調査結果も踏まえながら —
- ・政治家は日本の民主主義の現状をどう見ているのか
- ・日本の政治改革はまだ途上なのか、それとも頓挫したのか
- ・世界の民主主義はなぜ壊れたのか
- ・デジタル社会は民主主義を壊すのか

2019年、言論NPOの活動は国内・海外合わせて 414件のメディア記事・番組で取り上げられました。

※言論NPOで確認できたもの

言論NPOへの注目は、日本国内のみならず、世界でも非常に高まっています。

特に、「東京－北京フォーラム」「日韓未来対話」「日米中韓4カ国対話」といった、北東アジアの平和構築に向けた取り組みが、民間外交の先進的な実践として国内外から高い注目を受けています。

また、「日本の政治・民主主義に関する世論調査」の結果は、既存メディアの調査では表れてこなかった日本国民の政治不信の現状を浮き彫りにするデータとして注目されました。

2019年の報道
414件



▲TBS 共同世論調査、日韓関係 両国ともに「悪い」6割以上(2019年6月12日)

「日韓関係の悪化は、両国ともに『悪い』6割以上」という世論調査の結果が、2019年6月12日のTBS「共同世論調査」で明らかになった。この調査は、日韓関係の悪化について、両国ともに「悪い」という回答が6割以上を占めた。また、日韓関係の悪化は、両国ともに「悪い」という回答が6割以上を占めた。また、日韓関係の悪化は、両国ともに「悪い」という回答が6割以上を占めた。

10カ国の研究者、米中対立を議論「世界が分極化」



10カ国のシンクタンクの研究者らが訪日や経済の国際的な課題を話し合う「東京対話」(音訳付)の開催が、2019年3月28日、東京で開かれた。3日間の対話では、自由貿易と経済の国際化に関する議論が行われた。また、日韓関係の悪化について、両国ともに「悪い」という回答が6割以上を占めた。

▲朝日新聞WEB版「10カ国の研究者、米中対立を議論『世界が分極化』」(2019年3月3日)



▲テレビ朝日 相互印象調査 中国→日本で過去最高 逆は改善せず(2019年10月24日)



Both Chinese and Japanese have increasingly positive perceptions of each other's countries and regions in international cooperation and personal communication, according to a newly released survey.

There also is a high level of agreement on the importance of environmental challenges, free trade and globalization, according to the survey.

However, the results also indicate that, overall, public opinion is not yet strong enough to push forward the future development of bilateral relations, given that the number of bad responses is a great extent compared with positive survey results, on some issues, were reported.

One finding, experts believe, of the poll, which was the results after the gap between the two people perception of each other, which could be improved.

It said more Chinese have been to Japan within the past five years from the number of Japanese visiting China.

China simply are also more likely than Japan to rate the bilateral relationship as 'good'.

While finding, respondents of Chinese 100% said a priority of each region is to improve the bilateral relationship in the future, which could be improved.

"We must have a broader vision to promote the development of the relationship with China, and we must overcome general public's such as the difference," he said.

▲China Daily「Mutual View of Chinese, Japanese Improving」(2019年10月25日)

▲NHK World「Falling Walls:Ex-NATO Chief Warns of "New Cold War"」(2019年12月13日)



NATO sat down with Anders Fogh Rasmussen, a former NATO Secretary General, to discuss what the organization is doing to counter Russia and China, as well as the ongoing debate on how it should be funded.

▲NHK「政治家は自分たちの代表と思わず」が多数 NPOの世論調査

▲NHK「政治家は自分たちの代表と思わず」が多数 NPOの世論調査



▲日本テレビ 習主席訪日に向け...中国外相「関係強化を」(2019年10月26日)

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「北京」をめぐり、日本と中国の相互印象調査の結果が、2019年10月24日の「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

「日本に好印象」中国で過去最高 45.9%、NPO調査

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

日中関係「悪い」上昇44% 言論NPO調査 中国側は4割切る

会員制度

言論NPOは、ミッションに賛同する会員に支えられた組織です

言論NPOの運営は、アドバイザリーボードのメンバーや理事・監事に加えて、ミッションに賛同し、自ら一定額を年間拠出金として寄付する会員によって支えられています。

言論NPOの最高意思決定機関は、メンバー（基幹会員）が議決権を持つ総会であり、メンバーは、活動そのものの方向性に深くかかわっています。会員向けのイベントとして、政財界のキーパーソンを招いての「モーニング・フォーラム」や、「東京会議」などシンポジウム終了後にパネリストらを招いて実施するレセプションパーティに参加することができます。

一般会員は活動のサポーターとして、「言論スタジオ」等の有料での公開議論の場に割引価格でご参加いただけるほか、言論NPOの最新の活動報告資料を無料でお送りしています。

メンバー、一般会員ともに、資金面で言論NPOの運営を支えているだけでなく、アンケートへの回答や、公開フォーラム、会員限定フォーラムへの参加等を通じて、言論NPOの展開する議論の形成そのものに深く関与しています。



モーニング・フォーラム（ゲスト：加藤勝信・自由民主党総務会長）（2019年2月27日）

会員制度の詳細は、下記URLよりご覧いただけます
<http://www.genron-npo.net/join/member.html>

【3種類の会員区分】

■メンバー(基幹会員)

ミッションに賛同し、議論への参加等を通じて言論NPOの活動に関わっていただける方

■一般会員

活動に関心があり、情報を受け取るだけでなく、積極的に応援していただける方

■学生会員

大学等に在学中で、活動に参加したい方

【モーニング・フォーラムの実施例】 ※肩書は当時

ゲスト	テーマ
甘利明（自由民主党税制調査会長）	米中対立とデジタル覇権競争の行方
南官杓（駐日本国大韓民国特命全権大使）	日韓関係の将来像をどう考えているのか
茂木敏充（経済再生担当大臣）	日本が目指す自由貿易や多国間主義の将来
加藤勝信（自由民主党総務会長）	日本の十年後をどう設計するか
小泉進次郎（自民党筆頭副幹事長）他、自民党「2020年以降の経済社会構想会議」所属議員3氏	国会改革で何を実現しようとしているのか
世耕弘成（経済産業大臣）	自由貿易の現状と日本の果たす役割
石破茂（元地方創生担当大臣）	日本の将来や今の日本の政治をどう見ているのか
岸田文雄（自由民主党政務調査会長）	国際秩序の変化と日本の役割
エトレ・グレコ（イタリア国際問題研究所（IAI）副総裁） ギッタ・ロースター（ドイツ国際政治安全保障研究所（SWP）会長特別補佐） カルロス・イヴァン・シモンセン・リアル（ブラジル ゲテューリオ・バーガス財団 総裁）	自由な国際秩序と民主主義の未来

ほか

ご支援をいただいている企業

私たちのビジョン、活動にご賛同いただいた下記の企業から、言論NPO全体の運営に対し継続的なご支援をいただいております。



事業別にご寄付をいただいております。「第15回 東京－北京フォーラム」には以下の各社からご支援をいただいております。

■企業

アサヒグループホールディングス株式会社
ANAホールディングス株式会社
SMBC日興証券株式会社
株式会社 NTTデータ
キッコーマン株式会社
株式会社コーセー
昭和電工株式会社
株式会社大和総研
大和ハウス工業株式会社
DMG森精機株式会社
東京地下鉄株式会社
東レ株式会社
日本空港ビルデング株式会社
日本航空株式会社

農林中央金庫
株式会社野村総合研究所
パナソニック株式会社
富士通株式会社
株式会社みずほ銀行
みずほ証券株式会社
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
三井不動産株式会社
三井物産株式会社
三菱マテリアル株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
森ビル株式会社
株式会社横浜銀行

「第7回日韓未来対話」には以下の各社からご支援をいただいております。

■企業

ANAホールディングス株式会社
キッコーマン株式会社

東レ株式会社
森ビル株式会社

「日米対話」「アジア平和会議」には以下の各助成財団からご支援をいただいております。

■助成財団(「日米対話」)
国際交流基金日米センター

■助成財団(「アジア平和会議」)
東芝国際交流財団

「『エクセレントNPO』大賞表彰式」には以下の各社からご支援をいただいております。

■企業

住友商事株式会社
野村ホールディングス株式会社
日本生命保険相互会社
日本たばこ産業株式会社

株式会社三菱UFJ銀行
SCSK株式会社
株式会社りそなホールディングス

2001

- 8 「言論NPO」立ち上げ
- 11 NPO法人言論NPO設立



10月に行われた設立パーティーには、政界・経済界から約100名の有識者が参加。当時の首相である小泉純一郎氏も姿を見せた

2002

- 1 クオリティ誌「言論NPO」創刊
- 4 メンバーフォーラム開始
- 8 「アジア戦略会議」発足
- 9 言論NPOメールマガジン創刊



2002年に発足した「アジア戦略会議」では、アジアとの関係の中で、日本の描くべき将来戦略について徹底的に議論がなされた

2003

- 3 シンポジウム「NPOが日本を変える」変貌するアジアに日本はどう向かい合うか」開催
- 4 「アジア問題に関するアンケート」実施
- 7 「政策評価会議」を発足
- 10 「マニフェスト評価委員会」発足。小泉政権第1期の実績評価発表
- 12 シンポジウム「日中の新たな可能性を探る」開催



2003年10月、マニフェスト型政治の実現を目指し、各政策分野の専門家と共に初めて記者会見を開き、小泉政権第1期の実績評価を発表した

2004

- 3 シンポジウム「ニッポンNPOは民の主役になり得るか」、「日本のパワーセメント-日本の将来設計に向けて」開催
- 5 「政権公約マニフェスト検証・第1回大会」にて小泉政権第2期の実績評価と各党のマニフェスト評価を発表
- 9 「ローカルマニフェスト評価基準」公表
- 11 「ローカルマニフェスト推進大会」に参加、「ローカルマニフェスト評価設問について」公表



2004年5月、第1回政権公約(マニフェスト)検証大会で、同年7月の参院選に向け有権者に判断材料を提供するため小泉政権第2期の実績評価と各党のマニフェスト評価を発表した

2005

- 1 中国日報社(CHINA DAILY)と日中議論連携
- 2 国際シンポジウム「2030年の将来に向けた日本の選択肢」開催
- 5 「北海道の自立・再生を考える民間委員会」を立ち上げ、北海道の自立再生戦略を提案
- 6 国税庁より認定NPO法人として認定される
- 8 「第1回東京-北京フォーラム」開催／第1回日中共同世論調査結果公表
- 10 小泉政権第2期の実績評価と各党の新マニフェスト評価を発表「マニフェスト評価書」発行



2005年8月、第1回東京-北京フォーラムを発足。北京で反日デモが起こるなど、中国で対日感情が悪化している中で船出だった

2006

- 2 第2回「北海道の自立・再生を考える民間委員会」開催
- 6 催
- 8 「言論NPOの全活動に関する自己評価結果」公表
- 「第2回東京-北京フォーラム」開催
- 9 第2回日中共同世論調査結果公表
- 11 「新政権の課題評価会議」を開催
- 「言論ブログ・ブックレット」創刊



第2回東京-北京フォーラムでの安倍官房長官(当時)の発言が、後の日中首脳会談再開のきっかけとなった。冷えきっていた日中関係に、民間外交が風穴を開けた瞬間だった

2012

- 1 野田政権の100日評価を公表
- 3 米国の外交問題評議会(CFR)が主催する「カウンシル・オブ・カウンシルズ(CoC)」に設立メンバーとして出席
- 6 第8回日中共同世論調査結果公表
- 7 「第8回東京-北京フォーラム」開催
- 第1回エクセレントNPO大賞
- 1 民主党政権の実績評価、衆議院選挙マニフェスト評価および立候補者アンケートを実施



2012年3月、CFRが主催する世界の有力なシンクタンクが集まる「CoC」に、日本からは言論NPOが設立メンバーに選出された

2013

- 3 CoC第2回年次総会に出席
- エクセレントNPOフォーラム開催
- 5 日韓共同世論調査結果を発表／第1回日韓未来対話を開催
- 6 安倍政権の100日評価を公表／参議院選挙マニフェスト評価／候補者アンケートを公表
- 8 日中共同世論調査結果を発表
- 10 「第9回東京-北京フォーラム」開催
- 12 「新しい民間外交イニシアティブ」発足
- 第2回エクセレントNPO大賞を実施
- 安倍政権の1年評価を公表



「第9回東京-北京フォーラム」で「不戦の誓い」に合意

2014

- 3 「新しい民間外交イニシアティブ国際シンポジウム」開催
- 5 CoC第3回年次総会に出席
- 7 「第2回日韓未来対話」開催／日韓共同世論調査結果公表
- 9 「第10回東京-北京フォーラム」開催／日中共同世論調査結果公表
- 1 表
- 2 安倍政権の2年目実績評価／衆議院選挙マニフェスト評価
- 「第3回エクセレントNPO大賞」表彰式開催



「第10回東京-北京フォーラム」では次期10年のフォーラム開催へ合意

2015

- 1 CoCインド地域会議に参加
- 「日本-インドネシア民主主義会議」開催／「民間外交国際シンポジウム」開催
- 5 CoC第4回年次総会に出席
- 第3回日韓共同世論調査発表／第3回日韓未来対話開催
- 6 日独シンポジウム「戦後70年-日独がめざす平和と民主主義の新しい展望」開催
- 9 世界的課題に関する英語発信ウェブサイト「World Agenda Studio」開設
- 10 日米中韓4カ国共同世論調査結果発表／日米中韓シンクタンク対話
- 日中共同世論調査結果公表／「第11回東京-北京フォーラム」開催
- 12 安倍政権3年の実績評価を公表



初の日米中韓4カ国共同世論調査、対話を実施

2016

- 2 世界的課題を議論・発信する「World Agenda Council」発足
- 3 「海外ジャーナリスト会議」開催
- 国際シンポジウム「World Agenda 2016」開催
- 5 CoC第5回年次総会に出席
- 6 参議院選挙マニフェスト評価を公表
- 8 「日本・インドネシア・インド3カ国民主主義フォーラム」開催／「アジア言論人会議」立ち上げ
- 9 「第4回日韓未来対話」／「第12回東京-北京フォーラム」開催
- 11 催
- 日中韓共同世論調査結果公表
- 2 第2回日米中韓4カ国対話開催
- 12 催
- 言論NPO設立15周年記念フォーラム／パーティー開催
- 「第4回エクセレントNPO大賞」表彰式開催
- 安倍政権4年の実績評価を公表



日本が議長国となる伊勢・志摩サミットに先立ち、3月の「ワールド・アジェンダ2016」ではG7へのメッセージを岸田外相に手渡した

2007

- 2 安倍政権の100日評価を公表
- 3 全国の知事との対話「知事に何が問われているのか」開始
- 7 安倍政権の実績評価と各党のマニフェスト評価を公表
- 8 「第3回東京－北京フォーラム」開催／第3回日中共同世論調査結果公表
- 11 「非営利組織評価研究会」発足



2007年3月から、「地方の自立と経営」をテーマに全国を巡り、知事と対話を行った

2008

- 2 福田政権の100日評価公表
- 6 インターネット上の市民参加型討議のSNS「ミニ・ポピュラス」開設
- 7 民主党の「次の内閣」に政策を問う、「マニフェストフォーラム」開催
- 9 「第4回東京－北京フォーラム」開催
- 第4回日中共同世論調査結果公表



2008年7月、民主党の4議員を招き、言論NPOマニフェスト評価委員と政策論議を行うフォーラムを開催。
議論の様子はインターネットでも中継された

2009

- 1 麻生政権の100日評価を公表
- 4 「非営利組織評価基準検討会」発足／「市民社会フォーラム」開始
- 「自民党×民主党政策別公開討論会」開催
- 7 自公連立政権の実績評価ならびに自民党・民主党のマニフェスト評価発表
- 8 第5回日中共同世論調査結果公表
- 11 「第5回東京－北京フォーラム」開催
- 12 in大連開催
- 鳩山政権の100日評価を公表



2009年7月の衆院選前に開催した「政策公開討論会」は全ての議論がインターネット中継され、毎回1万人以上が視聴するなど大きな注目を集めた

2010

- 4 「エクセレントNPO」評価基準を発表
- 6 鳩山政権の実績評価ならびに自民党・民主党のマニフェスト評価発表
- 7 全9政党の政調会長インタビューならびに参議院選挙候補者アンケート実施
- 8 「第6回東京－北京フォーラム」開催
- 第6回日中共同世論調査結果公表
- 10 「On The Way Journal 工藤泰志 言論のNPO」がJFN系列で放送開始
- 12 言論NPO英語サイトを開設
- 菅政権の100日評価公表



2010年に発表した「エクセレントNPO」評価基準は、非営利組織に対する初の本格的な基準として、国内外から大きな反響を呼んだ

2011

- 1 市民会議「『エクセレントNPO』の評価基準を語り合おう」開催
- 3 震災からの復興に向けた議論を開始
- 議論のライブ中継を行う「言論スタジオ」開設
- 4 ウェブサイトを大幅リニューアル「BS11本格討論Face」で「震災復興のビジョン」放送
- 6 フォーラム「日本の政治、このままだいいのか」開催
- 8 「第7回東京－北京フォーラム」開催
- 第7回日中共同世論調査結果公表
- 12 「言論NPOの10周年を祝う会」開催



2011年3月に開設した「言論スタジオ」は、言論NPOの議論をライブで有権者に届ける、新しい議論の舞台である

2017

- 1 TBS『報道の魂』にて、工藤のドキュメンタリー番組が放送
- 3 世界10カ国のシンクタンクが集まり議論する舞台「東京会議」を創設
- 5 「第2回アジア言論人会議」開催
- 7 第5回日韓共同世論調査結果公表／「第5回日韓未来対話」開催
- 9 日印尼馬韓の5カ国で実施した民主主義に関する世論調査結果公表／「第3回アジア言論人会議」開催
- 10 安倍政権4年9カ月の実績評価結果／衆議院選挙マニフェスト評価公表／主要5政党の政策責任者と評価委員が議論
- 「日米中韓4カ国対話」開催
- 「日米対話」開催
- 11 言論NPO設立16周年記念フォーラム／パーティー開催
- 12 第13回日中共同世論調査結果公表／「第13回東京－北京フォーラム」開催
- 北朝鮮問題に関する日米世論調査結果公表



10カ国とのシンクタンクとの議論を踏まえ緊急メッセージを岸田外相に提案

2018

- 1 ブルッキングス研究所主催のワークショップに工藤が登場、全米のテレビとラジオで生中継
- 「第5回エクセレントNPO大賞」表彰式開催
- 3 世界10カ国のシンクタンク代表が参加する「第2回東京会議」開催
- 6 第6回日韓共同世論調査結果公表／「第6回日韓未来対話」開催
- 言論NPOと米・メリーランド大学の第2回日米共同世論調査結果公表
- 7 世界で後退する民主主義と日本人の民主主義観～民主主義に関する世論調査結果公表
- 8 日本の政治・民主主義に関する世論調査実施
- 10 第14回日中共同世論調査結果公表／「第14回東京－北京フォーラム」開催
- 11 言論NPO設立17周年記念フォーラム／パーティー開催
- 「第4回アジア言論人会議」開催



ワシントンで行われた北朝鮮に関する世論調査のワークショップに工藤が登場

2019

- 1 「日米中韓4カ国対話」開催／「日米対話」開催
- 「第6回エクセレントNPO大賞」表彰式開催
- 3 世界10カ国のシンクタンク代表が参加する「第3回東京会議」開催
- 6 第7回日韓共同世論調査結果公表／「第7回日韓未来対話」開催
- 7 参議院選挙マニフェスト評価を公表
- 民主主義に関する世論調査結果公表
- 10 「日本に強い民主主義をつくる戦略チーム」立ち上げ
- 第15回日中共同世論調査結果公表／「第15回東京－北京フォーラム」開催
- 2019年2回目となる「日本の政治・民主主義に関する世論調査」結果 公表
- 言論NPO設立18周年記念フォーラム／パーティー開催
- 12 「第7回エクセレントNPO大賞」表彰式開催



G7の議長国であるフランスと、G20の議長国である日本政府に緊急メッセージを提案

2020

- 1 「アジア平和会議」創設、記念フォーラム開催／「日米対話」開催
- 「地球規模課題10分野の国際協力評価」発表



日米中韓4カ国17氏の創設メンバーで「アジア平和会議」を立ち上げ



〒104-0043 東京都中央区湊1丁目1-12 HSB鐵砲洲4階
TEL.03-6262-8772 FAX.03-6262-8773

www.genron-npo.net

▶ サイト検索は

※本誌に掲載の情報は、2020年2月1日現在のものです